

Title	書評 杉原 薫 著 『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房 1996年）
Author(s)	池本, 幸生
Citation	重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて (1996), 31: 13-22
Issue Date	1996-11-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/187691">http://hdl.handle.net/2433/187691</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

## 書評 杉原 薫 著『アジア間貿易の形成と構造』<sup>1</sup>

(ミネルヴァ書房 1996年)

1980年代後半以降の経済のボーダーレス化はEU、NAFTA、AFTAなどの地域経済の統合を促進し、世界経済はグローバル化に向かって進み、それが現在のアジアの経済成長を支えているように見える。しかし、このようなアジアの地域統合とそれによるアジア地域の経済成長は今に始まったことではなく、ずっと以前から存在していた。本書は、1880年代から1930年代までの時期を対象とし、アジアがウェスタン・インパクトを受けて国際分業体制を発展させ、それが当時のアジアの高成長につながったことを明らかにしている。

アジアは川勝平太氏の「文化物産複合」や濱下武志氏の朝貢貿易システム論が示すように欧米列強がアジアに進出してくる以前から独自の文化・経済圏を発達させていたが、このようなアジアの枠組みが欧米列強のアジアへの進出と植民地化というウェスタン・インパクトを受けたとき、その内部で日本を工業化の頂点とする独自の国際分業体制を発展させることになった。川勝・濱下両氏がアジアの内発的な発展を強調するのに対し、杉原説ではウェスタン・インパクトの役割を強調するという違いはあるが、杉原説でも「文化物産複合」を重視するという点では共通の認識に基づいている。杉原説のウェスタン・インパクトの影響は、本書では「最終需要連関効果」として表現されているが、同様のことはあるが、輸出乗数効果として説明した方がわかりやすいかもしれない。すなわち、アジア全体（本書ではインド以东を指す）をひとつの国と考えると、アジアから欧米への第一次産品輸出はアジア「国内」に輸出乗数効果を通して輸出以上に大きな所得をアジア「国内」に発生させる。これがアジアから欧米への輸出以上にアジア内の貿易（本書では「アジア間貿易」と呼ばれる）が急速に成長した原因である。乗数効果がどの程度の大きさになるかは分業の進展度や産業連関の複雑さなどに依存する。分業構造が単純であり、輸入に大きく依存する場合には乗数効果はアジア「国外」に流出してしまう。ラテンアメリカやアフリカが欧米のサテライトに留まったのはこのような要因による。一方、アジアでは川勝平太氏の「文化物産複合」が主張するように、アジア内部で生産・消費の相互補完関係が存在する。このような伝統的構造がウェスタン・インパクトを受けたとき「共鳴現象」

---

<sup>1</sup> 本書評は、『アジア研究』第43巻 第1号、1996年9月に掲載予定のものである。

を起こし、アジア内部の分業体制を促進した。これがアジアが単に欧米のサテライトにならなかった理由である。そして、日本の工業化はこの分業体制のなかで初めて理解可能となる。「ウェスタン・インパクトに対するアジア各地域の対応の相違は、ウェスタン・インパクトの強弱にこれを帰したり、あるいは逆に伝統的経済構造の差からのみ説明したりするのではなく、ひとつのまとまりをもったアジア経済圏の構造的再編の一環として把握されなければならない」(38ページ)のである。次節では、この点を中心に論じることにする。

もう一つの興味深い論点は、植民地時代のアジアで所得水準は上昇したのかという点である。従来、植民地主義は収奪の手段であり、一部の特権階級を除いて人々の生活水準は悪化した、あるいは少なくとも改善はしなかったというのが通説のようであるが、最近、そうではなかったという説が現れてきている。アジアの植民地主義は「強制された自由貿易主義」であって、現代のグローバル化時代の自由貿易化の潮流と似通った面も持っている。現代の自由貿易主義は強制されたものではないが、それ以外に今のところ選択肢がないという意味では「強制された」といってもよいだろう。自由化しなければ取り残されるという「恐怖感」があるからである。どちらの時代も自由貿易主義への過程であると考え、自由貿易理論が主張するような貿易の利益が、貿易に参加するすべての国々に発生したのではないか、という考えが植民地体制に対する再評価につながっている。本書ではこの点は実は重要な意味を持っており、この問いに肯定的に捉えている。この点についても取り上げてみることにする。

評者は経済史を専門とするものではないが、本書のアジア経済圏的発想は現代のアジア経済を理解する上でも非常に役に立つと考える。終章「総括と展望」では「第二次大戦後の展望」として経済発展論とも関わる論点を示している、この点も取り上げたい。

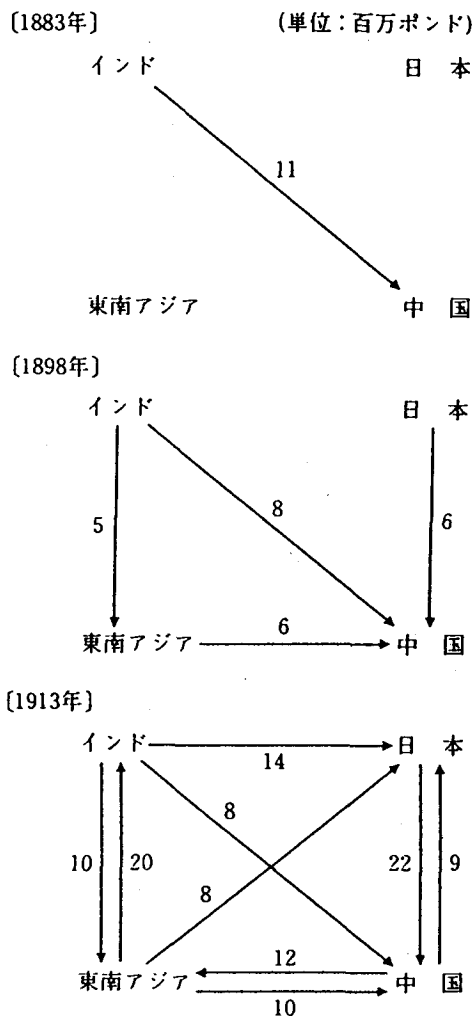
本書は、第I編「アジア間貿易の基本問題」、第二編「インド貿易の発展と日本の工業品輸出」、第三編「アジアにおける近代的労働力の形成」の三編で構成され、12の章からなり、これに序章、終章と補論四編が付く。各章の紹介は紙面の制限上省略し、本稿では第I編を中心にコメントすることにしたい。

## I. アジア間貿易

本書の言う「アジア間貿易」は英語では intra-Asian trade である。厳密には、「アジア内貿易」とするのが適当であろうが、アジアの主要な地域、すなわちインド、中国、東南アジア、日本などといった地域間の貿易とそれによって生じた国際分業体制を強調するために「アジア間貿易」という言葉が使われている。対象とするのは、「ローカル（局地的）な市場内部の貿易ではなく、あくまである程度の自立性をもった市場間の貿易である」（40ページ）。

1883年から1913年までのアジア間の主要な貿易関係（環節）の変化は図1-2（21ページ）に示されている。それによると、1883年では、500万ポンドを超えるアジア間の貿易はインドから中国へのアヘンの輸出のみであった。その後、1898年になると、インドから東南アジアへの綿布輸出、東南アジアから中国への輸出、日本から中国への綿糸輸出が伸び、アジア間貿易の主要環節として現れてくる。この時、インドから中国へのアヘン輸出は減少し、代わって綿糸輸出が増大している。さらに、1913年になるとインドから東南アジアへのジュート輸出、東南アジアからインドへの輸出、インドから日本への綿花

図1-2 アジア間貿易の主要環節  
(1883, 1898, 1913年)



(注) 500万ポンド以上の環節のみを掲げた。数字はFOBベース。1898年と1913年の東南アジアの対中国輸出には香港経由日本向け輸出がかなり含まれているので、日本の輸入統計を参考にして調整した。

(出所) 杉原 [1996]、21 ページ。

輸出、中国から日本や東南アジアへの輸出が伸びて主要環節に加わり、アジア間貿易の関係は複雑化、緊密化していく。本書の最大の貢献は、このようなアジア間貿易構造の高度化を数量的に提示し、その関係を明らかにしたところにある。

「1913年についてみれば、アジアの対欧米貿易は輸出2億1506万ポンドだったのに対し、アジア間貿易の総額は1億6730万ポンド前後にのぼったものと推測される。しかも1883～1913年の時期に関する限り、アジア間貿易の成長率は年平均5.5パーセントと、アジアの対欧米貿易のそれよりもはるかに高かったのである」（14ページ）。「1898年以降に登場した主要環節のかなりの部分は、棉花生産—近代綿糸紡績業—手織綿布生産を中心とする綿業関連貿易によって構成されており」（232ページ）、1898年にはインドから中国への輸出は綿糸がアヘンを上回る。また、インドから東南アジアへは綿糸（後にシュート袋）の輸出が伸び、東南アジアから中国への米・砂糖輸出の増大とともにインド・東南アジア・中国を結ぶ三角貿易の構造が形成される。また、日本から中国へは綿糸（後に綿布）輸出が伸びる。このようにして、アジア間貿易は緊密化し、「綿業基軸体制」ができあがる。その中核となったのは、インド棉花生産—印日紡績業—中国手織生産—アジア型綿布消費である（23ページ）。このような「綿業基軸体制」が形成されるためには川勝平太氏の言う「アジアに共通な物産複合」の存在が必要であった。そもそもアジアには「短繊維棉花—太糸—厚地布」を軸とする伝統的東アジア型「綿体系」が存在しており、これは「長繊維棉花—細糸—薄地布」を軸とするイギリス型「綿体系」は異なっているためにイギリス製の綿製品がアジア市場を席卷することはなかった。このような文化的背景が「東アジア型市場圏」を成立させる基礎となった（380ページ）。「アジア間貿易の商品連鎖は、太糸で織られた厚地の綿布や米を中心とする食体系に大きく規定されて成長したために、世界市場への統合と同時に伝統的な生活物資の生産と消費が衰退して直線的に西洋化が進む、ということにはなかった」（3ページ）のである。また濱下武志氏の主張するような中国の朝貢貿易システム（や印僑のネットワーク）がアジア間貿易の発展をもたらしたことも重要である。

しかし、濱下・川勝がアジアの自立的発展を強調することに対しては杉原は批判的である。「アジア間貿易が伝統的なアジア交易圏の中から自生的に成長したものであるという理解も一面的である。そもそも自由貿易圏としてのアジアの制度的枠組は、欧米列強による植民地支配や不平等条約の強制が基礎になったのであって、決して自生的なものではな

かった。アジアの諸地域がその下で国際競争（アジア間競争）をはじめたのも、ウェスタン・インパクトの文脈なしには説明しえない現象である」（2ページ）。両者の差は「最終需要連関効果」（あるいは輸出乗数効果）の解釈の差にあるのではないか。貿易の成長率のみを見るとアジア間貿易の成長率の方が高く、アジア間貿易が主導的な役割を果たしたように見える。しかし、杉原が行ったようにアジア間貿易を詳しく見ていくと、アジアの植民地からの輸出が主導的（あるいはケインズ経済学的に言えば独立投資的な）役割を果たしていたことが明らかになってくる。たとえ欧米への輸出の伸び率が小さくても乗数効果を通してアジア域内の貿易にそれ以上の成長をもたらすことは可能である。<sup>2</sup>

しかしながら、「対象時期（1880～1913年）のアジア間貿易における工業品貿易の比重そのものは決して大きくはなかった」（7ページ）ことに注意しておく必要がある。「1912年の日本の対欧米輸出の69パーセントは第一次産品（ただし生糸を含む）、輸入の66パーセントは工業品であった」（14ページ）。アジア内で工業化が進んだと言っても、欧米に対して見たときにはアジアは第一次産品輸出国であった。アジアをひとまとめにしたときには世界システム論と同様にアジアは「周辺化」したと見る。しかし、杉原が世界システム論と異なるのはアジアに形成された国際分業体制がアジアの自立性と経済発展をもたらしたという点である。アジア地域がウェスタン・インパクトを受けてアジア間貿易を発展させていった過程はアジアの欧米からの相対的自立として捉えられる。「ここで「自立性」というのは、基本的には、アジア間貿易が、生産過程の変革を伴わない「ディマンド・プル型」の貿易から、「工業化型」の貿易を中心とするものに変化したことを指し、「相対的」というのは、にもかかわらずアジア間貿易が、世界経済の中心であった欧米との従属的關係（とくに欧米への第一次産品輸出と欧米からの高度な工業品の輸入）抜きには成り立たない構造を持っていたということである」（1～2ページ）。

このような認識から、東南アジアは二層に「周辺部化」したとされる。すなわち、アジアは欧米との関係で「周辺化」され、さらに東南アジアは第一次産品を日本などのアジア

---

<sup>2</sup> ところで、不平等条約が強制されたものであったのか、自発的なものであったのかについては、最近の社会主義国の経済開放政策への転換を見ると、19世紀半ばの当時も同じような状況ではなかったのだろうか。すなわち、経済開放に転じなければ（あるいは不平等条約を結ばなければ）、国際経済から取り残される（あるいは国際貿易の利益を得られない）という意識がなかったのだろうか。タイの場合には「自発的開国」とする意見もあるのだが。

の工業国へ供給するという形でアジアの中でも「周辺化」されるという二重の意味で「周辺化」されたとする。しかし、国際分業体制においては常にどこかの国が一次製品の輸出をしなければならない。雁行形態論が示すように、全ての国が同時に工業化できるわけではないということを考えると「周辺化」という言葉を使うにはもう少し慎重であるべきだと考える。さらに、後述するように「周辺化」は必ずしも「搾取」とはつながらない。もちろん第一次産品に特化した場合には成長率が低い、需要が不安定などの不利な条件はある。「こうした国際分業体制の展開は、競争や技術移転を通じて地域経済全体を刺激するとともに、域内の多くの国を第一次産品輸出経済に特化させ、工業化を困難にしたという、正負両面をもっている」(2~3ページ)とも言える。しかし、にもかかわらず「全ての国が同時に工業化はできない」というのが雁行形態論の世界システム論的解釈である。「少なくとも20世紀に入ると、日本の工業化と東南アジアの第一次産品輸出経済化は、かなり重要な意味で「同じコインの表裏 (two sides of the same coin) 」であった。また1920年代の中国の工業化は、日本の産業構造の高度化と東南・南アジアの第一次産品輸出経済化を促した」(2ページ)。第一次産品輸出国は工業国を支える重要な役割を果たしており、周辺と中心の差は相対的な力関係であり、工業品と第一次産品との間の需給バランスで変わるものではないのだろうか。さらに環境の制約なども考慮して、どこまで工業化を進めるべきか、ということを考えるべき時代に入ってきているのではないのだろうか。

世界システム論的認識は、日本経済の発展を考える上でも重要である。「アジアにおいてなぜ日本だけが資本主義化に成功したのか」という問題は、「非ヨーロッパ世界の中でなぜアジアだけが(日本をもっとも進んだ工業国とする)独自の国際分業体制を発展させたのか」(37ページ)という問題として捉えられなければならない。日本をアジア国際分業体制の中に正しく位置づけることにより初めて日本の経済発展を理解できるということである。日本がインドとの競争に勝ったからこそ工業化が可能となったのであり、もしイギリスがインドの工業化にもっと積極的な政策をとっていたら、インドと日本の位置は入れ替わっていたかもしれない。「インドに与えられたのは、あくまで自由貿易の制度的枠組みであって、日本のような工業化への意志をもつ政府ではなかった」(182ページ)。「日本の工業化政策の役割も、従来のように欧米へキャッチアップだけに焦点を当てて考えるのではなく、それと同時にアジアの自由貿易圏での競争にどのように対応しようとしたのかという視点から評価される必要がある。」(385ページ)。アジアの枠組み

を欠いた一国史的研究やせいぜい二国間比較研究は重要な視点を見落とすことになりかねないことに注意すべきである。特に、国際化の時代には。

## II. 貿易と生活水準の向上

「周辺部化」との議論とも関わってくるが、「周辺部」が第一次産品に特化するときには生活水準はよくても変化しないのか、あるいは悪化してしまうのか。自由貿易論は、貿易に参加する国々の生活水準は孤立している場合よりは改善するというを示している。東南アジアの植民地は「強制された自由貿易」であったとすると、植民地化といえども生活水準は改善したと言えるのだろうか。本書では、アジア植民地で大衆の購買力が増大し、それがアジア間貿易の形成に果たした役割を強調している。「従来の研究では商人・地主層の購買力の比重が高かったこと、かれらの購買力の拡大がアジア内部の生産力の発展に結びつくよりも中心部からの輸入を増大しがちであった点が一方的に強調され、それと同時に大衆の購買力もまたわずかながらも上昇傾向にあり、アジア型商品のための市場として重要な役割を演じたことが、ウェスタン・インパクトの一側面という文脈において正当に評価されてこなかったきらいがあった」（43ページ）。第一次産品輸出による所得の増加がどのような階層の所得に結びつき、どのような支出構造を形成するのかは、アジア分業体制に対して異なったインパクトを持ってくる。例えば、それが欧米からの奢侈品の輸入に結びついた場合にはアジア内の国際分業は進まなかったであろう。実際には、第一次産品輸出による所得は大衆消費に結びつき、それがアジア型物産に向かったことがアジアの国際分業体制が形成されるために重要であった。このように大衆の消費支出が欧米への第一次産品輸出とアジア間貿易発展を結びつけることになる。

では、このような大衆の所得の向上はなぜ起こったのだろうか。タイの場合には、イングラムの指摘にもあるように農民自身の自発的な選択に基づいて米作に特化したとすると、そのインセンティブのひとつは所得の向上であったろう。本書では、第三章第四節でアジア国際分業体制の労働力的基礎を分析し、「いずれも「自給的生産」セクターへの労働投入を減じることなしに、追加労働力を「外部市場向け生産」セクターに引き出すことに成功した」（87ページ）としている。さらに「農民の側にも、「外部市場」での交換を通じたさまざまな経済的社会的地位の向上や誇示に一定の魅力があったということ、したがってむしろ積極的に生活基盤の変化を受容し、接合ゲインの実現を望む契機があった



ということを仮定してもよいのではなかろうか。品質はそれほどよくななくても文化的に馴染みがあり、価格面でも手の届きやすかったアジア商品の輸入が急速に増大したことは、農民の購買意欲が決して一部のヨーロッパ人が考えたほど弱くはなかったことを示唆しているように思われる」(90ページ)としている。植民地下でも個人のインセンティブは働いていたということであろう。

### III. 第二次大戦後への展望

終章の第三節として「第二次大戦後への展望」が納められている。序章で「未熟ながら」と但し書きが付けられているが、評者の関心でもあり、ここで取り上げておくことにする。

「アジアにおける民族独立とそれをとりこんだ冷戦体制の登場が、戦前以来培われてきたアジア間貿易のダイナミズムを否定し、アジアの人口の大部分を貿易の相互利益から隔離するのに決定的な役割を果たしたのは明らかである。半植民主義、ナショナリズムの勝利の代償だったとしても、その選択はあまりにも高価についたというほかはない」(376ページ)。これは、第二次世界大戦の混乱と戦後の輸入代替工業化や社会主義化に見られる内向きの民族主義的国家主導型経済政策がアジア間貿易に見られたダイナミズムを狂わせ、アジア地域の経済発展を阻害したということの意味している。アジア間貿易に見られた雁行形態論的發展パターンが戦中、戦後も維持されていたならばアジアはもっと発展していたらということである。

このような推測は正しいのだろうか。雁行形態論的發展パターンはその最後尾には第一次産品輸出国が続いている。自由貿易主義に頼っていたのでは、「二層の周辺部化」という問題はいつまでも解決されないように見える。第一次産品輸出国が雁行形態論的發展の波に乗って工業化を進めるためには自由貿易に任せていたのではダメで、従来の分業パターンを変えるために技術移転や輸入代替工業化などの何らかの政府介入が必要だったのではないだろうか。最近の自由化の波は、「周辺部」から脱して雁行形態論的發展パターンに乗り得た国々がリードして生じている。戦前のアジア国際分業のダイナミズムを戦中戦後も継続していたとしたら、現在の国際分業体制とは別のものができあがっていたらろう。雁行形態論的發展が「周辺部」にまで及んで工業化を促すと考えるのは楽観的過ぎるように思える。社会主義化も戦前の国際分業パターンを変えるための政府介入のひとつと理解してもいいだろう。結果的に社会主義体制ではシュンペーター流の「創造的破壊」

を取り入れることができず、社会主義国の国際分業体制という発展の波を作ることができなかったが。そして、社会主義国は経済開放政策によりアジアのダイナミズムへの参入を目指すことになる。孤立していたのでは発展の波に乗れないという恐れが開放経済に向かわせている。<sup>3</sup>

最後にコメントであるが、本書には統計数字がたくさん出てくる。著者の長年の苦心の推計であり、本書の貴重な学問的貢献である。が、あまりに多くて、残念ながら評者には相互に整合的であるのか容易には分からない。日本の長期経済統計のような形に整備されることを期待したい。その過程でデータの吟味もさらに進み、またアジア間貿易の計量経済学的分析も促進することになるだろう。

---

<sup>3</sup> 評者には、日本の開国にもこのような発想があったとしてもおかしくはないように思えるのだが。

